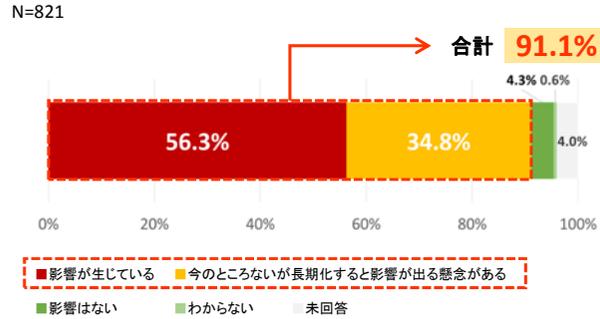


【第2回】経営状況・資金繰りに関するアンケート調査結果（中間報告）

令和2年7月31日
北海道商工会議所連合会

- 調査概要
 - (1)調査期間 令和2年6月24日(水)～7月22日(水)
 - (2)調査対象 全道42商工会議所議員 2,526企業・団体
 - (3)回答状況 821企業・団体(回収率32.5%)
- 回答者属性
 - 〈ブロック別〉 道東 152件【18.5%】 道南 170件【20.7%】 道北 217件【26.4%】
道央 211件【25.7%】 札幌 71件【8.6%】
 - 〈業種別〉 製造業 140件【17.1%】 建設業 208件【25.3%】 卸売業 55件【6.7%】
小売業 127件【15.5%】 宿泊業 19件【2.3%】 飲食業 28件【3.4%】
サービス業 90件【11.0%】 運輸・通信業 52件【6.3%】 不動産業 17件【2.1%】
金融・保険業 17件【2.1%】 医療福祉 11件【1.3%】 その他・未回答 57【6.9%】
 - 〈資本金別〉 個人 20件【2.4%】 1,000万円以下 150件【18.3%】 1,000万円超 452件【55.1%】
5,000万円超 99件【12.1%】 1億円超 89件【10.8%】 未回答 11件【1.3%】

①新型コロナウイルスによる経営への影響

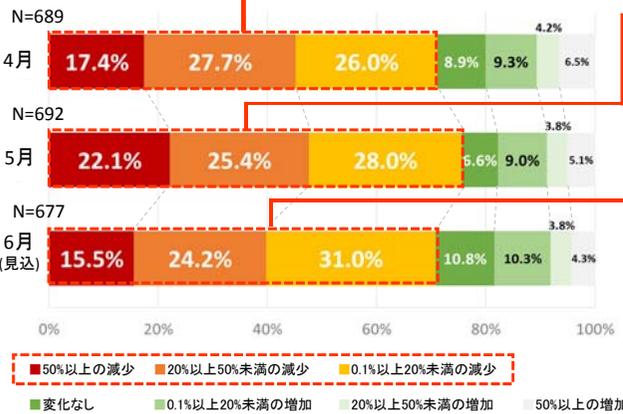


- 《業種別》※ 回答上位5業種
- ・飲食業 100% (前回100%)
 - ・不動産業 100% (前回91.7%)
 - ・運輸・通信業 98.1% (前回100%)
 - ・卸売業 96.4% (前回96.9%)
 - ・宿泊業 94.7% (前回100%)
- 《資本金別》
- ・個人 100% (前回86.6%)
 - ・1,000万円以下 91.3% (前回95.3%)
 - ・1,000万円超 90.3% (前回91.8%)
 - ・5,000万円超 91.9% (前回93.8%)
 - ・1億円超 92.1% (前回85.8%)

「影響が生じている」+「懸念がある」は、前回調査時(92.3%)と比較し、1.2ポイント縮小するも、依然として非常に厳しい状況

②売上への影響(前年同期比)

[参考]緊急事態宣言 4月16日発令 → 5月25日解除



- 4月 マイナス域の合計 **71.1%**
- 5月 マイナス域の合計 **75.6%**
- 6月 マイナス域の合計 **70.8%**

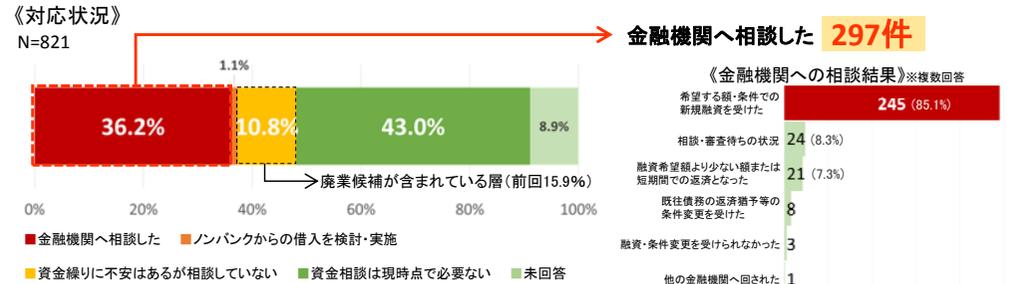
- 《6月見込》(前回数値は5月見込)
- 《業種別》※ 回答上位5業種
- ・宿泊業 100% (前回100%)
 - ・飲食業 100% (前回94.3%)
 - ・医療・福祉 88.9% (前回88.9%)
 - ・不動産業 84.6% (前回65.0%)
 - ・卸売業 81.6% (前回89.8%)
- 《資本金別》
- ・個人 88.9% (前回82.1%)
 - ・1,000万円以下 77.4% (前回86.2%)
 - ・1,000万円超 68.0% (前回74.0%)
 - ・5,000万円超 70.5% (前回73.6%)
 - ・1億円超 69.2% (前回68.9%)

・5月実績: 前回調査時の5月見込(77.8%)と比較し、2.2ポイント縮小
・6月見込: 5月比4.8ポイント縮小し、自粛緩和等によって若干持ち直しの兆しが見えた

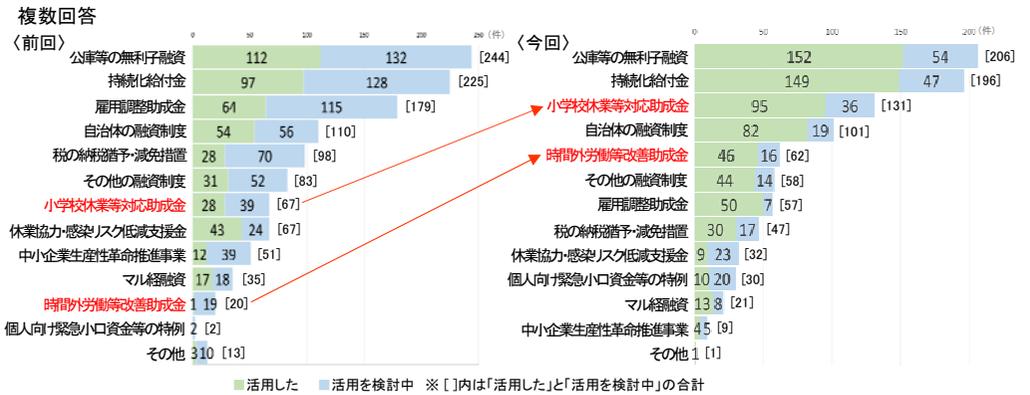
③資金繰りの状況



「厳しい」+「やや厳しい」は、前回調査時(41.9%)と比較し、6.3ポイント縮小
資金繰り対策が浸透し、奏功し始めている模様



④施策の活用状況



《活用済みの内、特に有効だった施策》



・821社中
206社(25.1%)が公庫等の無利子融資
196社(23.9%)が持続化給付金
131社(16.0%)が小学校休業等対応助成金
101社(12.3%)が自治体の融資制度
62社(7.6%)が時間外労働等改善助成金を「活用した」あるいは「活用を検討中」と回答

・「小学校休業等対応助成金」については、休校状態が続く中、制度の認知度向上に加え、上限金額の引き上げ(8,330円→15,000円)による影響が大きいとみられる。

・「時間外労働改善助成金」(現在は「働き方改革推進支援助成金」)については、テレワークに対する注目度が高まり、「テレワークコース」の活用が増えたものとみられる。